

# 自治体アンケート結果(7/22～8/27)

## (1) アンケート集計結果

	回答数	送信数	回答率
大阪府内	35	40	87.5%
類似団体	34	43	79.1%
先進自治体	11	15	73.3%
計	80	98	81.6%

## (2) 「集会所」数(カ所)

	10未満	10～50未満	50～100未満	100～150未満	150～200未満	200～250未満	250以上	未把握・未設置	合計	※最高値(町村除く)	※最低値(町村除く)	※阪南市
大阪府内	3: 8.6%	9: 25.7%	10: 28.6%	2: 5.7%	3: 8.6%	1: 2.9%	3: 8.6%	4: 11.4%	35	八尾市(4種283カ所) *人口…266,593人	寝屋川市(7カ所) *人口…232,896人	43
類似団体	7: 20.6%	13: 38.2%	10: 29.4%	2: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 5.9%	34	福岡県田川市 (114カ所) *人口…47,759人	茨城県守谷市 *人口…67,729人 奈良県大和高田市 *人口…64,966人 (1カ所)	43
先進自治体	1: 9.1%	0: 0.0%	1: 9.1%	6: 54.5%	1: 9.1%	1: 9.1%	1: 9.1%	0: 0.0%	11	兵庫県尼崎市 (599カ所) *人口…462,844人	千葉県我孫子市 *人口…130,158人 (80カ所)	43
計	11: 13.8%	22: 27.5%	21: 26.3%	10: 12.5%	4: 5.0%	2: 2.5%	4: 5.0%	6: 7.5%	80			

## (3) 千人あたりの箇所数(カ所)

	0.1未満	0.1～0.3未満	0.3～0.6未満	0.6～0.9未満	0.9～1.2未満	1.2以上	※最高値(町村除く)	※最低値(町村除く)	※阪南市
大阪府内	2	2	7	8	6	6	河内長野市(1.74カ所)	寝屋川市(0.03カ所)	0.79
類似団体	4	9	4	5	5	4	福岡県田川市 (2.39カ所)	茨城県守谷市 (0.01カ所)	0.79
先進自治体	0	1	2	4	0	4	京都府京丹後市 (3.36カ所)	東京都立川市 (0.56カ所)	0.79
計	6	12	13	17	11	14			

## (4) 100世帯あたりの箇所数(カ所)

	0.05未満	0.05～0.10未満	0.10～0.15未満	0.15～0.20未満	0.20～0.25未満	0.25以上	※最高値(町村除く)	※最低値(町村除く)	※阪南市
大阪府内	2	4	6	7	3	9	河内長野市(0.39カ所)	吹田市(0.01カ所) 寝屋川市(0.01カ所)	0.18
類似団体	10	4	4	4	6	3	福岡県田川市 (0.47カ所)	茨城県守谷市 (0.01カ所以下)	0.18
先進自治体	0	0	4	3	0	4	京都府京丹後市 (0.81カ所)	東京都立川市 (0.11カ所)	0.18
計	12	8	14	14	9	16			

## (5) 小学校区あたりの箇所数(カ所)

	1未満	1～3未満	3～5未満	5～7未満	7～9未満	9以上	※最高値(町村除く)	※最低値(町村除く)	※阪南市
大阪府内	2	2	6	9	5	7	河内長野市(14.08カ所)	寝屋川市(0.29カ所)	5.38
類似団体	7	5	4	6	7	2	福岡県田川市 (12.67カ所)	茨城県守谷市 (0.11カ所)	5.38
先進自治体	0	1	0	4	2	4	茨城県かすみがうら市 (15.50カ所)	東京都立川市 (5.42カ所)	5.38
計	9	8	10	19	4	7			

## (6) 中学校区あたりの箇所数(カ所)

	1未満	1～5未満	5～10未満	10～15未満	15～20未満	20以上	※最高値(町村除く)	※最低値(町村除く)	※阪南市
大阪府内	1	3	6	7	7	7	河内長野市(26.14カ所)	寝屋川市(0.58カ所)	8.60
類似団体	4	7	5	12	1	2	愛知県尾張旭市 (23.33カ所)	茨城県守谷市 (0.25カ所)	8.60
先進自治体	0	0	1	5	1	4	茨城県かすみがうら市 (41.33カ所)	東京都立川市 (11.44カ所)	8.60
計	5	10	12	24	9	13			

## (7) 自治会数あたりの箇所数(カ所)

	0.1未満	0.1～0.3未満	0.3～0.6未満	0.6～0.9未満	0.9～1.2未満	1.2以上	※最高値(町村除く)	※最低値(町村除く)	※阪南市
大阪府内	2	4	10	10	4	1	泉南市(1.55カ所)	吹田市(0.04カ所) 寝屋川市(0.04カ所)	0.73
類似団体	5	5	5	7	7	1	静岡県御殿場市 (1.51カ所)	茨城県守谷市 奈良県大和高田市 (0.01カ所)	0.73
先進自治体	0	1	6	3	0	1	京都府京丹後市 (0.82カ所)	京都府宇治市 (0.22カ所)	0.73
計	7	10	21	20	11	3			

## (8) 市街化区域10haあたりの箇所数(カ所)

	0.1未満	0.1～0.3未満	0.3～0.6未満	0.6～0.9未満	0.9～1.2未満	1.2以上	※最高値(町村除く)	※最低値(町村除く)	※阪南市
大阪府内	3	3	10	7	7	1	河内長野市(1.19カ所)	寝屋川市(0.03カ所)	0.36
類似団体	7	9	9	1	2	0	埼玉県坂戸市 (0.93カ所)	茨城県守谷市 奈良県大和高田市 (0.01カ所)	0.36
先進自治体	0	0	3	3	0	1	茨城県かすみがうら市 (1.64カ所)	神奈川県秦野市 (0.48カ所)	0.36
計	10	12	22	11	9	2			

## (9) 「集会所」の運営方法

	自治体の直営		指定管理		地域や団体等の運営(運営者)		その他 (左記の複数での管理)		合計
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
大阪府内	2	6.5%	2	6.5%	23	74.2%	4	12.9%	31
類似団体	6	18.2%	8	24.2%	16	48.5%	3	9.1%	33
先進自治体	2	18.2%	0	0.0%	7	63.6%	2	18.2%	11
計	10	13.3%	10	13.3%	46	61.3%	9	12.0%	75

※阪南市は指定管理(自治会へ委託)

## (10) 「集会所」の運営組織の選出方法(直営等を除く)

	随意契約	プロポーザル方式	元来、地域の所有	その他	合計
大阪府内	2	0	9	12	23
類似団体	6	0	11	5	22
先進自治体	0	1	4	1	6
計	8	1	24	18	51

※阪南市は「その他」…連合自治会にて単位自治会へ受託を承認

その  
他の  
主  
な  
理  
由  
等

管理運営委員会の設置(豊中市・摂津市・太子町)、各種団体より管理者を選出(八尾市・福岡県田川市)、地元自治会と賃借契約(泉佐野市・富田林市)、条例により特定の団体を選択(寝屋川市)、自治会が建物を建設したうえで直接経営(藤井寺市)、プロポーザル方式と特命随契約の併用(東京都清瀬市)、指定管理者審査会で決定(静岡県御殿場市)、自治体と自治会の混在(兵庫県尼崎市)

## (11) 「集会所」運営に係る補助金・助成金の有無

	有り	無し
大阪府内	16	19
類似団体	15	18
先進自治体	5	6
計	36	43

※阪南市は補助金あり

## (12-①) 直営、指定管理を除く維持管理に係る負担割合(光熱水費)

	全額自治体負担	50%を自治体が負担	全額運営者負担	その他	合計
大阪府内	2	0	24	3	29
類似団体	2	0	14	6	22
先進自治体	1	0	7	1	9
計	5	0	45	10	60

## (12-②) 直営、指定管理を除く維持管理に係る負担割合(小規模修繕料[10万円以下])

	全額自治体負担	50%を自治体が負担	全額運営者負担	その他	合計
大阪府内	3	1	19	7	30
類似団体	1	3	8	8	20
先進自治体	1	0	5	5	11
計	5	4	32	20	61

(12-③)直営、指定管理を除く維持管理に係る負担割合(大規模修繕料[10万円以上])

	全額自治体負担		50%を自治体が負担		全額運営者負担		その他		合計
大阪府内	4	13.8%	2	6.9%	13	44.8%	10	34.5%	29
類似団体	1	5.0%	4	20.0%	2	10.0%	13	65.0%	20
先進自治体	0	0.0%	1	12.5%	2	25.0%	5	62.5%	8
計	5	8.8%	7	12.3%	17	29.8%	28	49.1%	57

(13)「集会所」での主な活動内容(複数回答)

	自治会行事	地域交流	レクリエーション活動	カルチャー活動	こども会や老人クラブでの使用	サロン・カフェ	葬儀	祭礼関係	その他
大阪府内	18	13	8	10	7	6	7	5	2
類似団体	22	8	4	10	7	8	1	3	1
先進自治体	2	4	0	2	3	1	0	1	1
計	42	25	12	22	17	15	8	9	4

(14)「集会所」開設に係る一定のルールの有無[自治体の実態により複数回答]

	有り	無し	不明
大阪府内	18	19	1
類似団体	12	16	1
先進自治体	6	4	1
計	36	39	3

※阪南市は開発指導要綱に基づき一定のルールあり

「有り」の  
主な根拠

小学校ないし中学校ごとの設置(豊中市・八尾市・寝屋川市・福岡県筑紫野市)、開発指導要綱に基づく設置(高槻市・枚方市・茨木市・泉佐野市・富田林市・河内長野市・羽曳野市・四條畷市・大阪狭山市・島本町・埼玉県飯能市・埼玉県蕨市・埼玉県鶴ヶ島市・東京都東大和市・愛知県尾張旭市・千葉県習志野市・京都府宇治市)、条例や規則に基づく設置(太子町・河南町・東京都稲城市・静岡県伊東市・奈良県大和高田市・沖縄県宜野湾市)、学校区をはじめとした複合理由(北海道千歳市・千葉県習志野市)、過去の経緯等より地区ごとの設置(静岡県御殿場市・福岡県大野城市)

(15)「集会所」に隣接する児童公園の管理者

	行政	管理者	その他及び無回答
大阪府内	14	8	6
類似団体	11	4	16
先進自治体	4	4	3
計	29	16	25

(16-①)「集会所」の運営で苦慮していること(複数回答)

	施設の老朽化に関すること	維持管理費(光熱水費、修繕料等)の肥大化	施設の集約化	駐車場が狭い	自治体の財源不足	自主財源(葬儀等)の減少による財源不足	管理委託料の増額要望	利用者の減少	運営者側の高齢化・人数減少	運営者側が近隣住民へ直接対応を行うことへの不満	設置者と運営者の整合性に齟齬をきたしている	担当職員の慢性的な事務過多(クレーム対応等)	その他
大阪府内	11	7	0	0	1	4	1	2	4	1	3	5	1
類似団体	12	9	1	1	2	1	0	4	1	0	1	5	4
先進自治体	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
計	24	16	1	1	4	6	1	6	5	1	4	10	6

(16-②)「集会所」の運営で成功していること(複数回答)

	自治体との協体制の堅持	地域活性化	担当職員の事務量軽減	利用者の増加	自主財源の確保	運営者の努力による維持管理費の削減	その他
大阪府内	1	3	1	1	2	1	0
類似団体	1	3	0	0	0	0	0
先進自治体	1	1	0	0	0	0	0
計	3	7	1	1	2	1	0

(17-①)「集会所」の土地の登記簿上の名義[自治体の実態により複数回答]

	自治体		運営者		賃借主等)		その他		合計
大阪府内	25	65.8%	7	18.4%	0	0.0%	6	15.8%	38
類似団体	23	67.6%	3	8.8%	6	17.6%	2	5.9%	34
先進自治体	3	27.3%	6	54.5%	1	9.1%	1	9.1%	11
計	51	61.4%	16	19.3%	7	8.4%	9	10.8%	83

※阪南市は「自治体」

(17-①)「集会所」の土地の登記簿上の名義が「自治体」以外の時、または運営者が土地を取得する場合の補助金等の有無

	有り	無し
大阪府内	7	5
類似団体	5	6
先進自治体	2	6
計	14	17

(18-①)「集会所」の建物の登記簿上の名義[自治体の実態により複数回答]

	自治体		運営者		賃借主等)		未登記		その他		合計
大阪府内	18	48.6%	12	32.4%	0	0.0%	3	8.1%	4	10.8%	37
類似団体	18	56.3%	8	25.0%	1	3.1%	2	6.3%	3	9.4%	32
先進自治体	1	9.1%	10	90.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11
計	37	46.3%	30	37.5%	1	1.3%	5	6.3%	7	8.8%	80

※阪南市は「自治体」

(18-②)「集会所」の建物の登記簿上の名義が「自治体」以外の時、または運営者が建物の建設をする場合の補助金等の有無

	有り	無し
大阪府内	17	2
類似団体	12	3
先進自治体	6	2
計	35	7

(19)その他の補助金等(建物の建替え、新築、改修[耐震工事含む]、取壊し(除却)、電気・水道工事、備品購入等)の有無【(-財)自治総合センターからのコミュニティ助成金を除く】[自治体の実態により複数回答]

	有り	無し
大阪府内	20	16
類似団体	22	14
先進自治体	9	2
計	51	32

※阪南市はなし

(20)「集会所」の耐震工事実施率(カ所)[自治体の実態により複数回答]

	10%未満	10~50%未満	50~100%未満	100%	不明	100%実施自治体	※阪南市
大阪府内	13	2	1	4	19	八尾市(小学校区集会所・コミュニティセンター)、松原市、河南町	39.5%
類似団体	9	3	6	9	8	茨城県守谷市、埼玉県蓮田市、東京都清瀬市、東京都あきる野市、神奈川県逗子市(コミュニティセンター)、静岡県伊東市、兵庫県芦屋市、福岡県筑紫野市、福岡県大野城市、福岡県太宰府市(コミュニティセンター)	39.5%
先進自治体	6	0	0	2	4	千葉県習志野市(自治振興施設)、秋田県美郷町	39.5%
計	28	5	7	15	31		

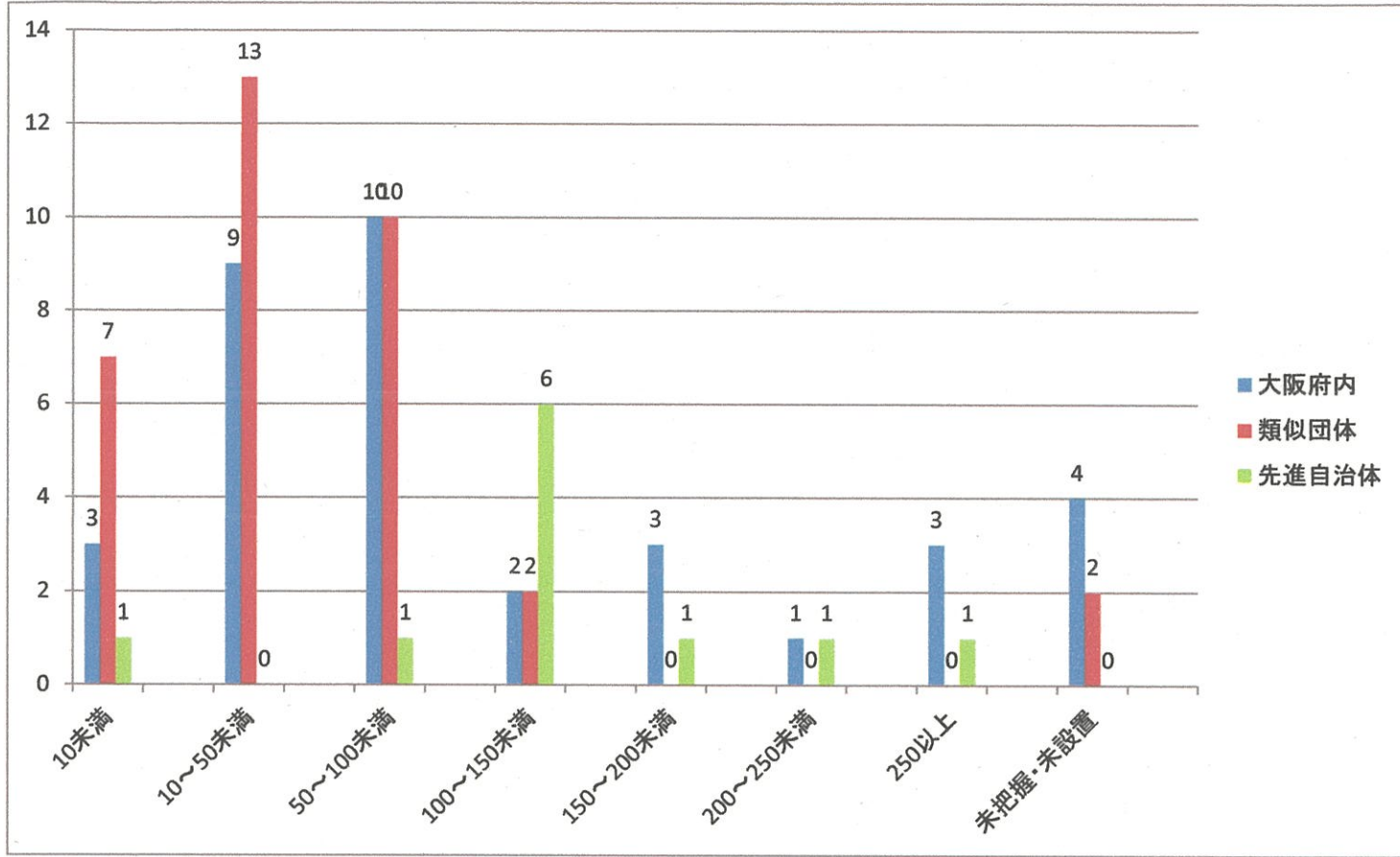
(21)「集会所」の建物や土地に関して苦慮していること(複数回答)

	財政難による増改築、バリアフリー、解体等の未実施	自治体の財政再建等の施策や計画との整合性	集会所の立地条件が均等ではない	寄付等により土地を確保できているが、建物建築が未実施	増改築や解体等の補助制度の制度再設計	移転先の土地の確保が困難	その他
大阪府内	11	1	1	1	3	1	2
類似団体	8	0	0	0	2	1	2
先進自治体	2	1	0	0	1	0	0
計	21	2	1	1	6	2	4

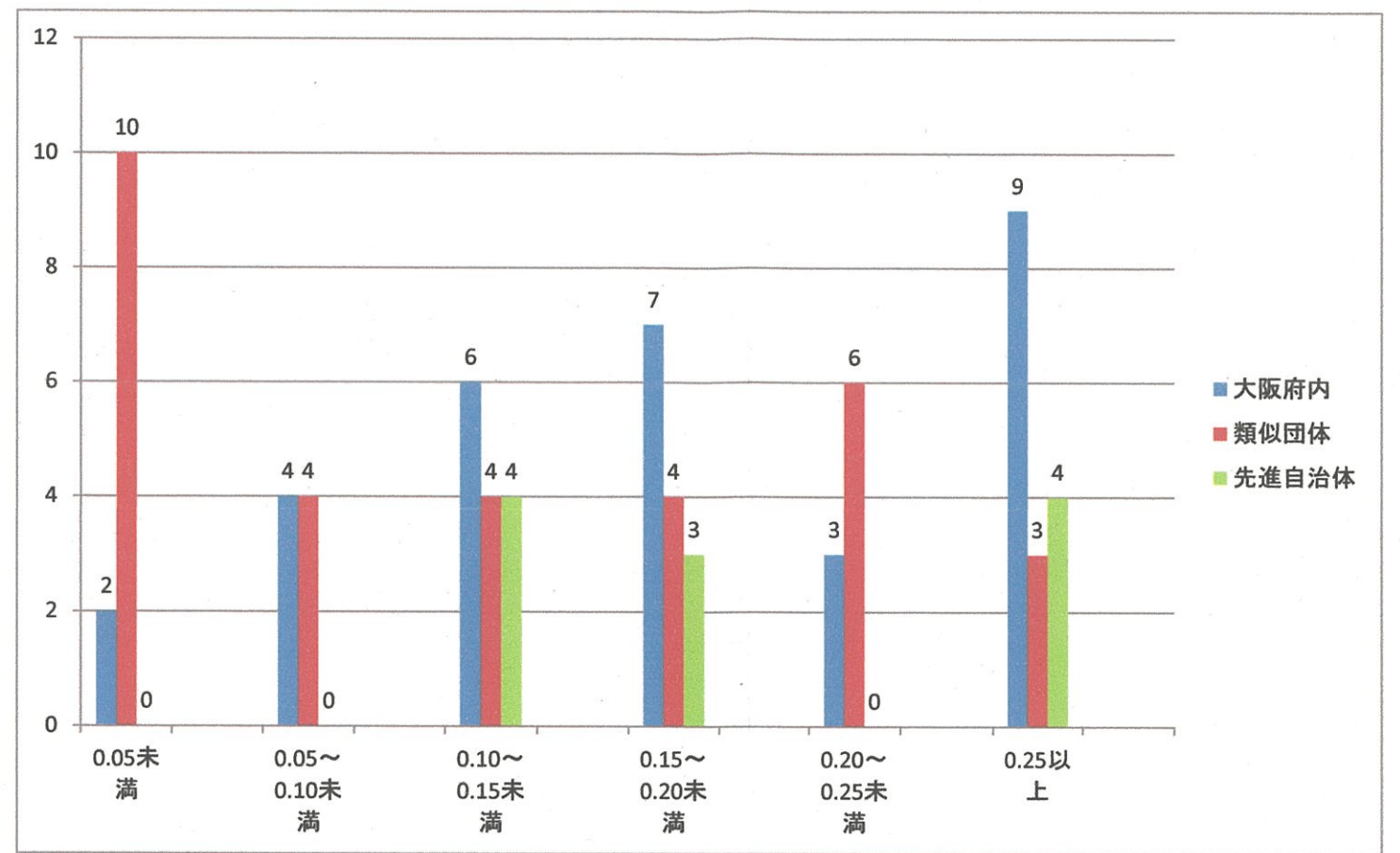
(22)その他の記載(複数回答)

・集会所の整備補助については、当該補助を受けた年度から起算して5年を経過しないと申請できなかったが、大阪北部地震(平成30年6月18日)により被害を受けた集会所の整備を可能とする要綱に改正【大阪府茨木市】  
 ・土地の所有が市、建物の所有が地域の場合、又は、土地と建物の所有が市の場合、無償貸与の契約(3年ごと)を締結し、原則、日々の維持管理については、地域住民の方々で行うことを明記【大阪府茨木市】  
 ・同和対策事業により設置された同和対策集会所であり、一般の集会所とは設置目的等が異なるところがあり【福岡県田川市】

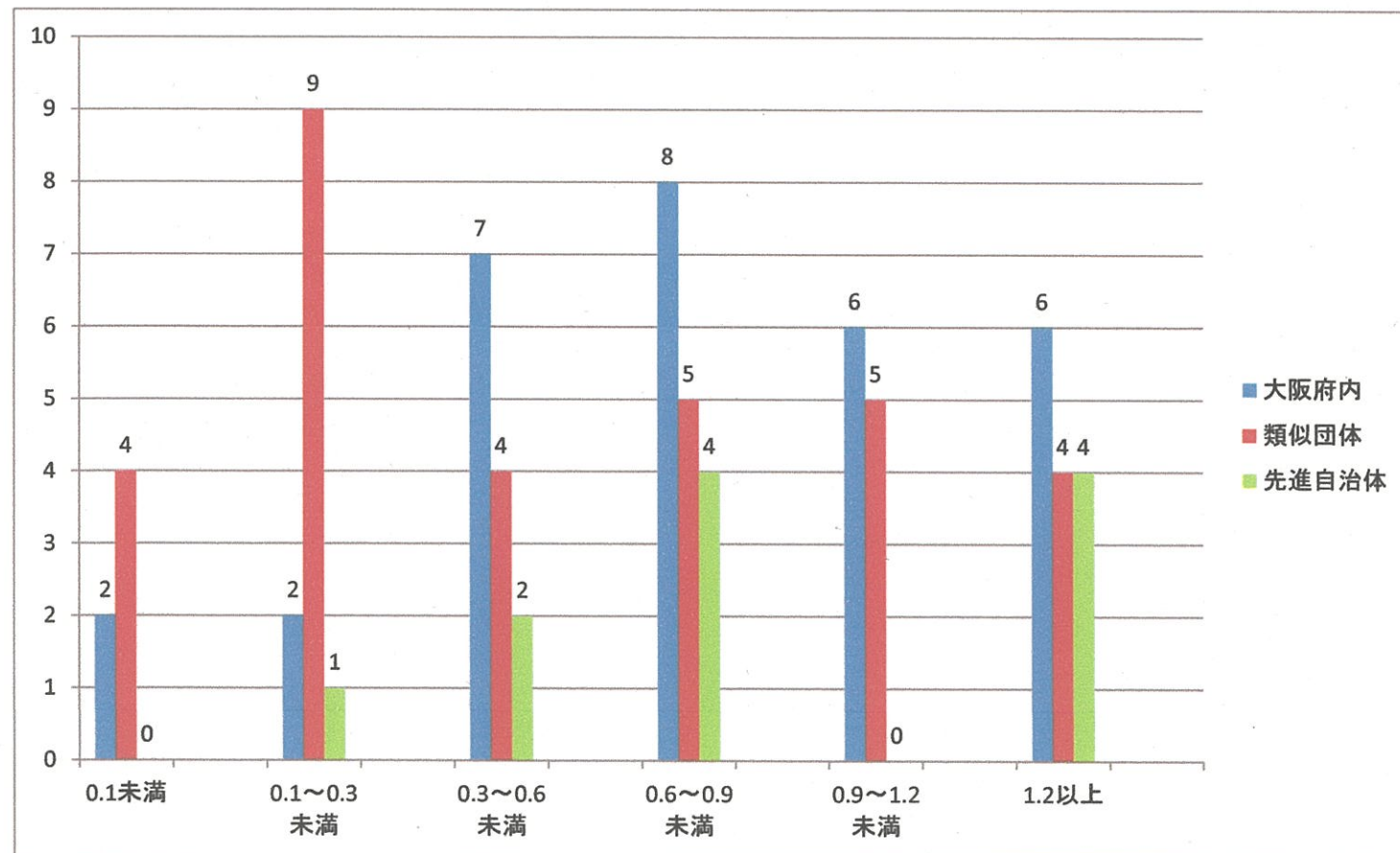
(2)「集会所」数(カ所)



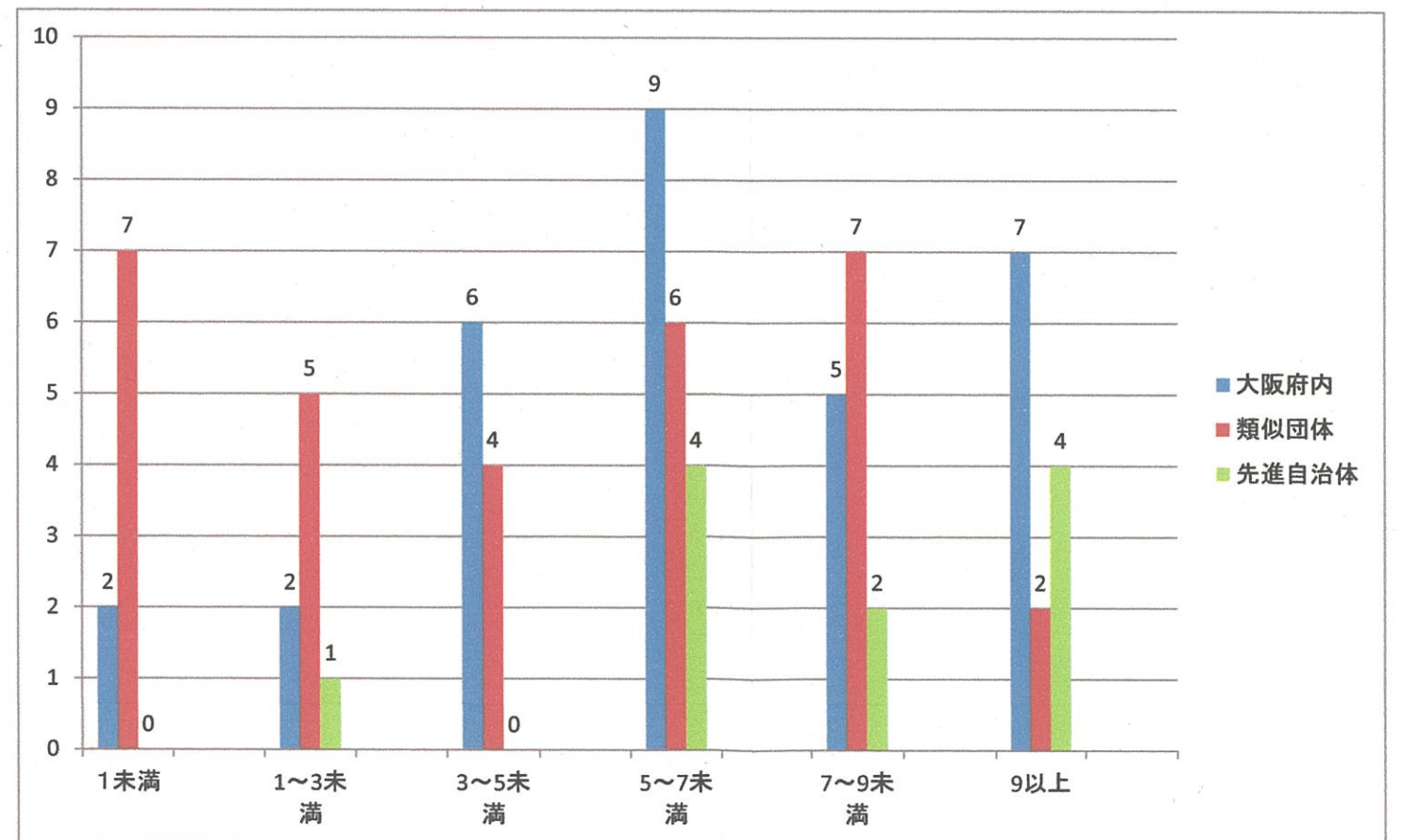
(3)千人あたりの箇所数(カ所) (4)100世帯あたりの箇所数(カ所)



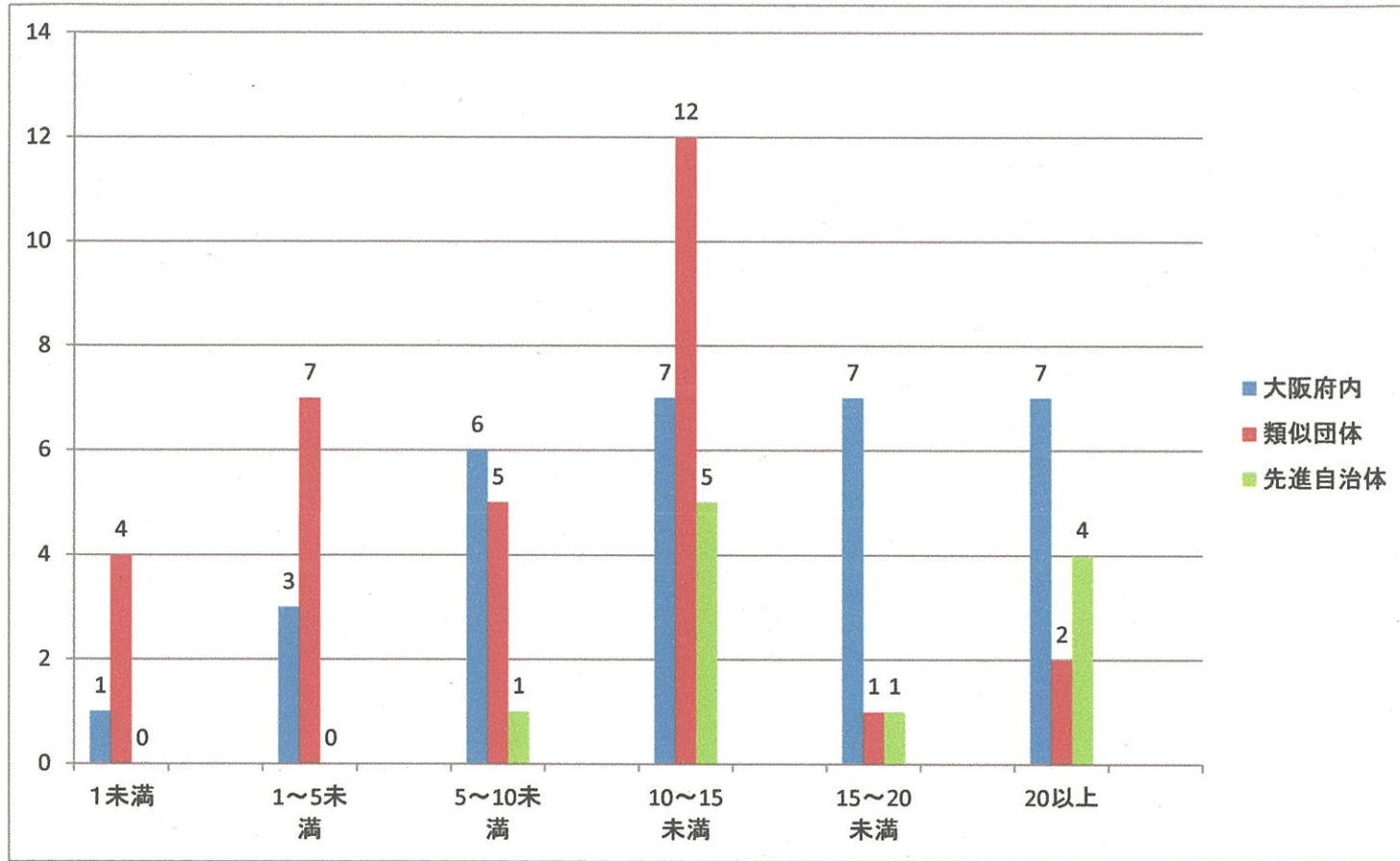
(4)100世帯あたりの箇所数(カ所)



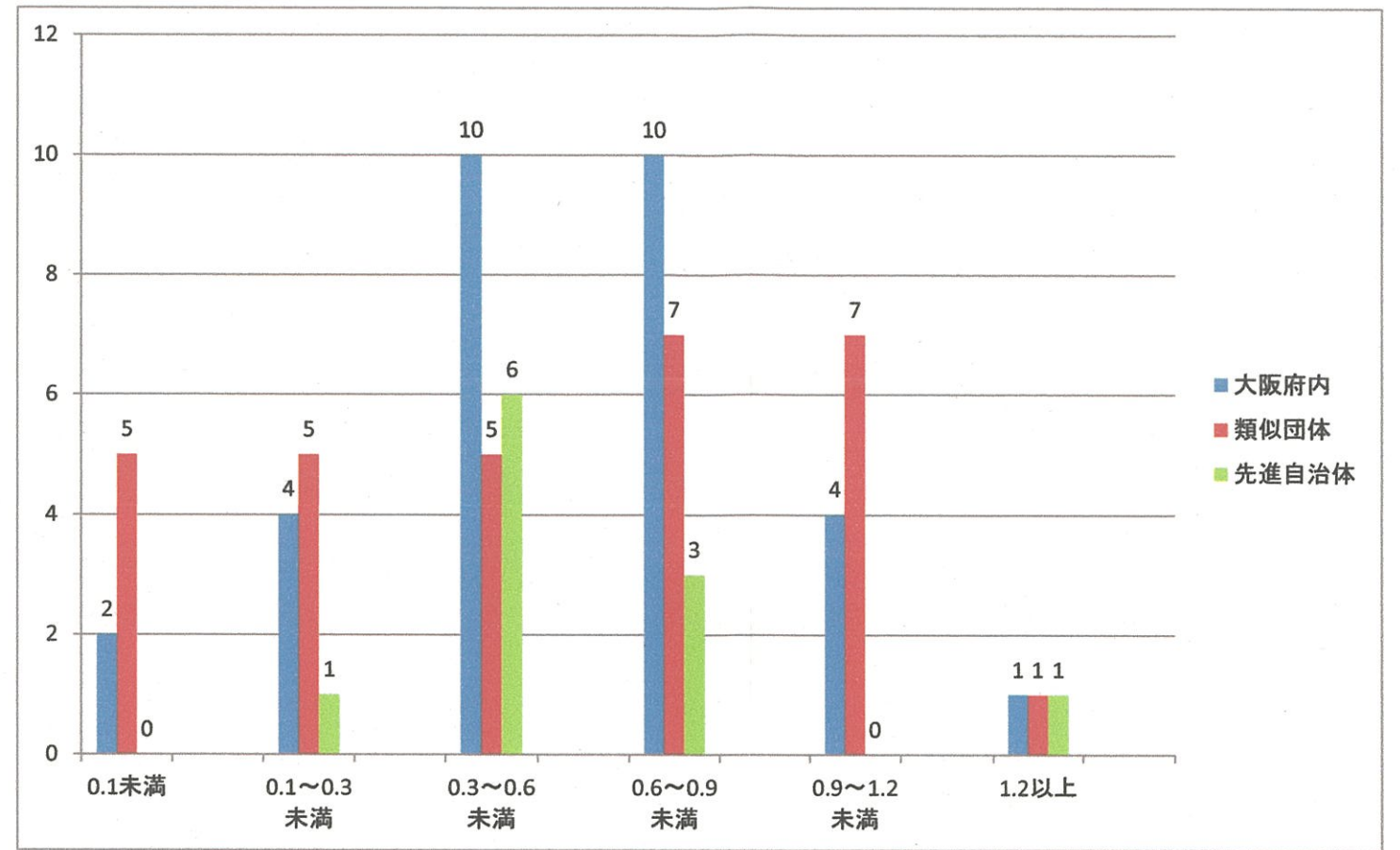
(5)小学校区あたりの箇所数(カ所)



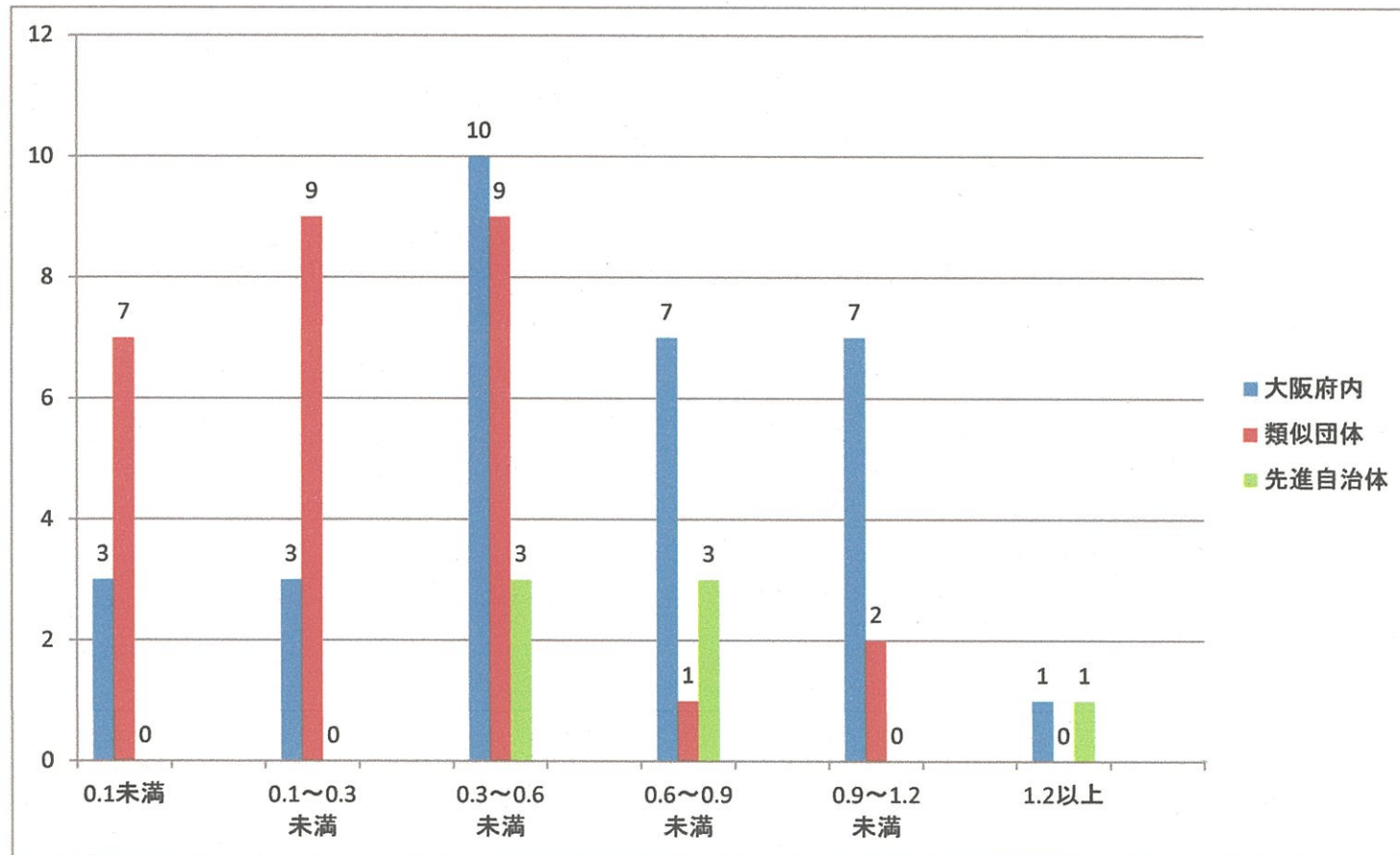
(6) 中学校区あたりの箇所数(カ所)



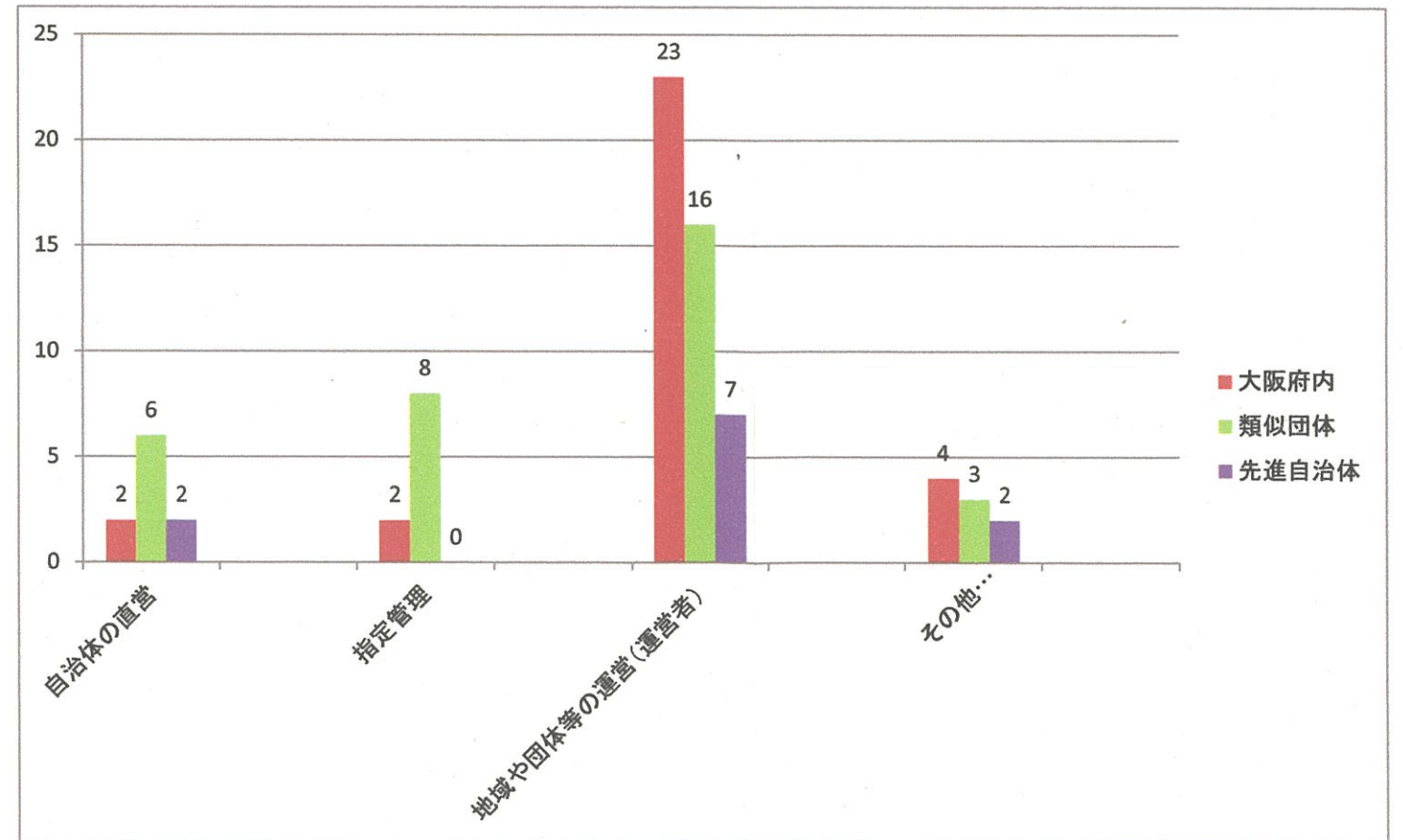
(7) 自治会数あたりの箇所数(カ所)



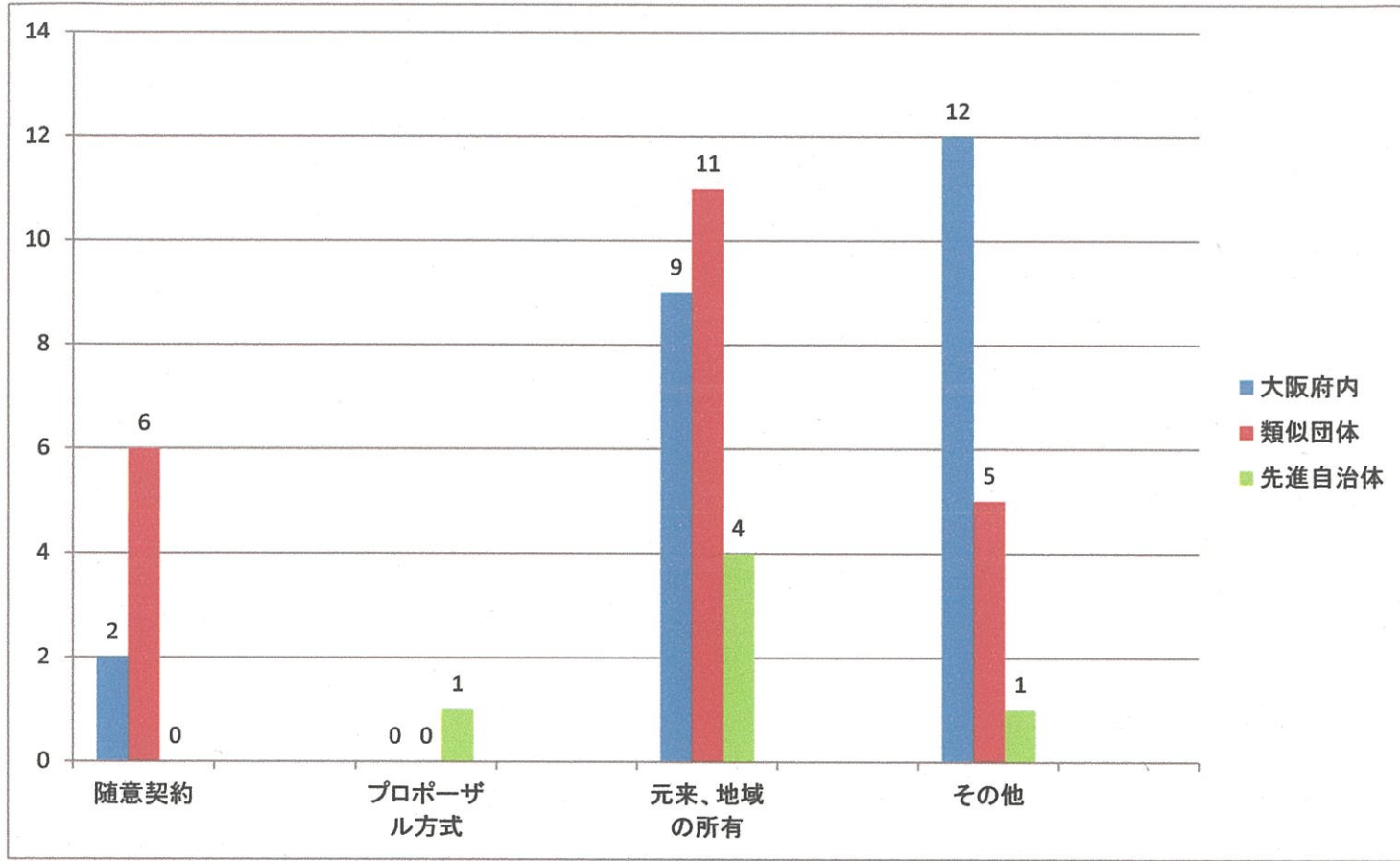
(8) 市街化区域10haあたりの箇所数(カ所)



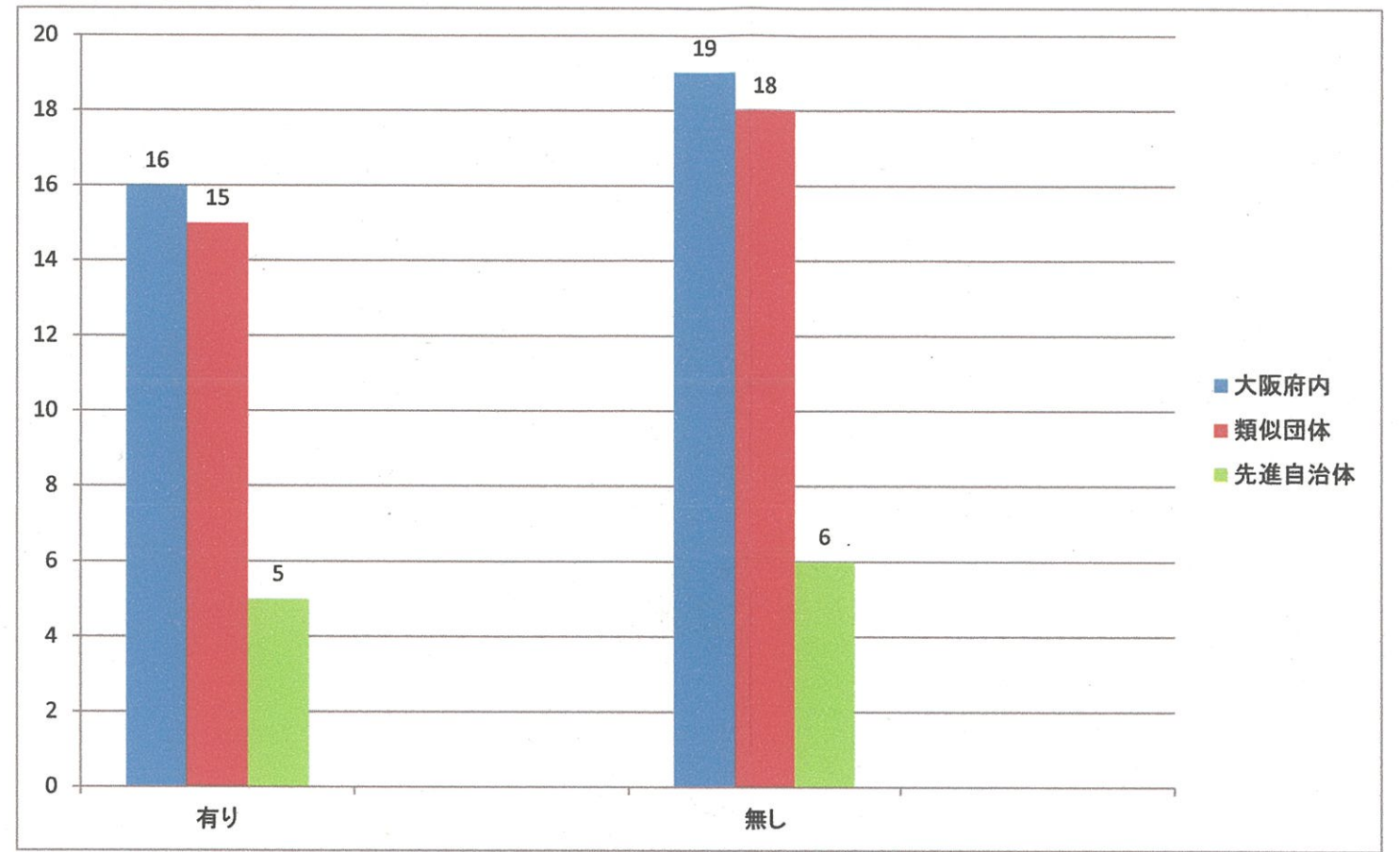
(9) 「集会所」の運営方法



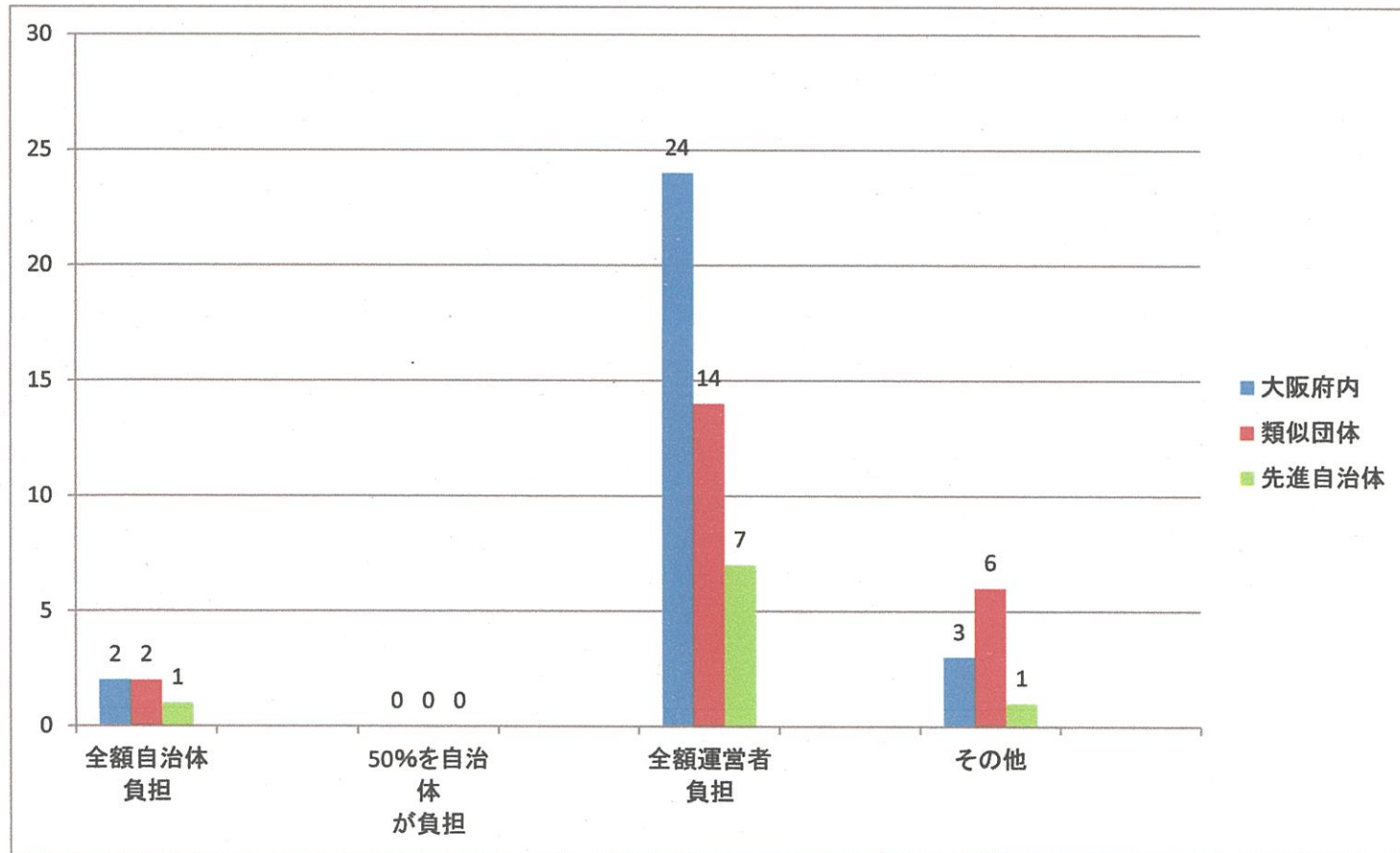
(10)「集会所」の運営組織の選出方法(直営等を除く)



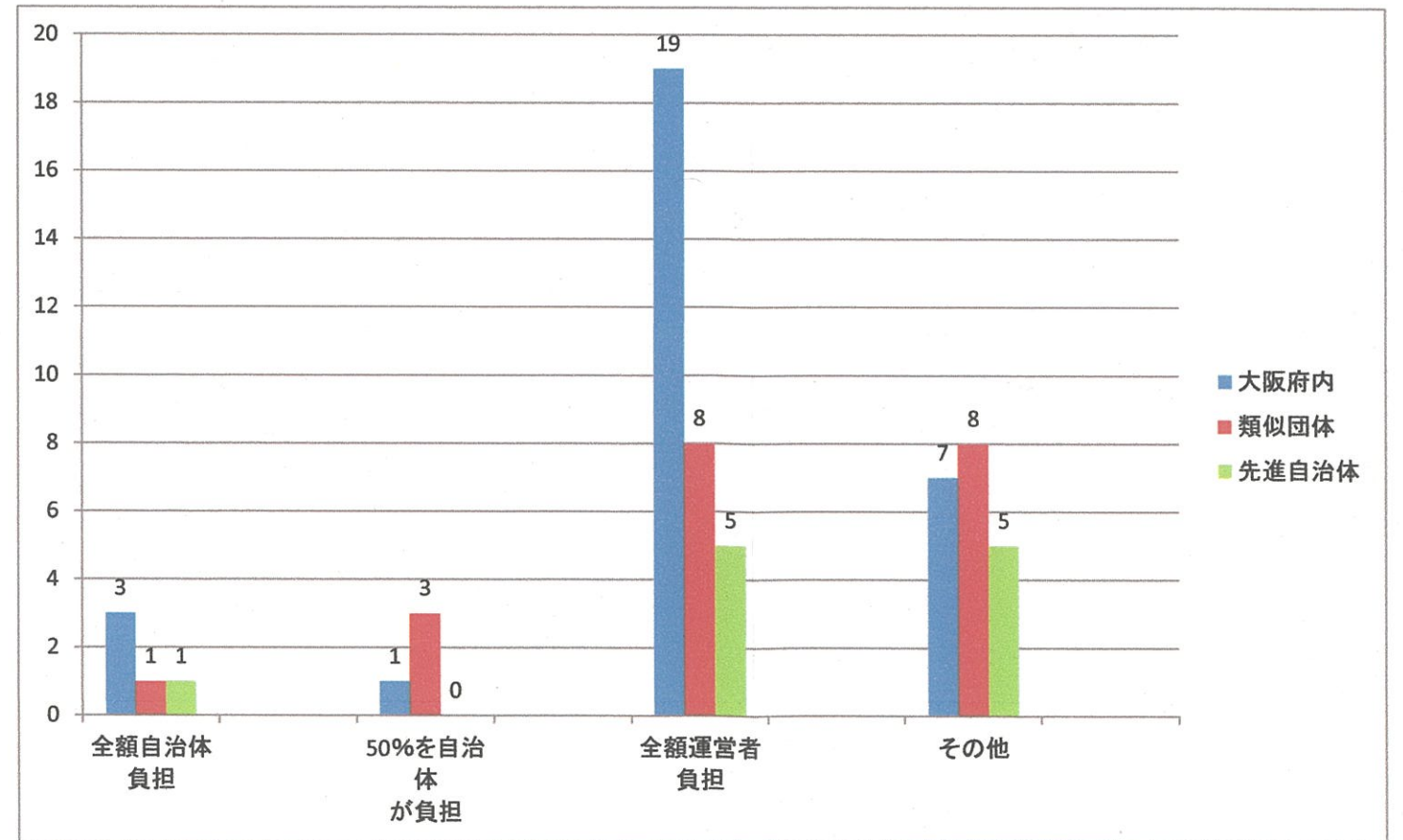
(11)「集会所」運営に係る補助金・助成金の有無



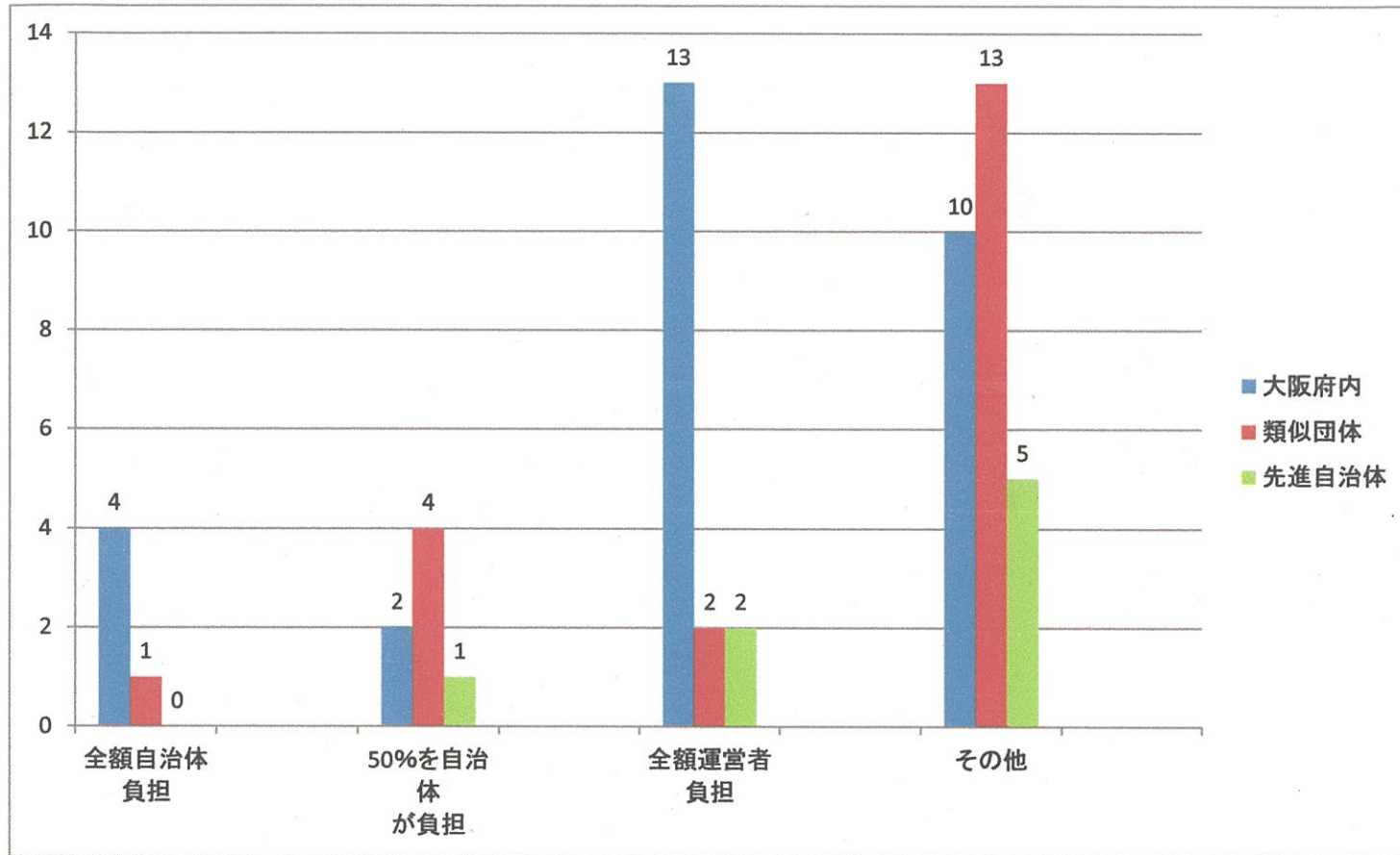
(12-①)直営、指定管理を除く維持管理に係る負担割合(光熱水費)



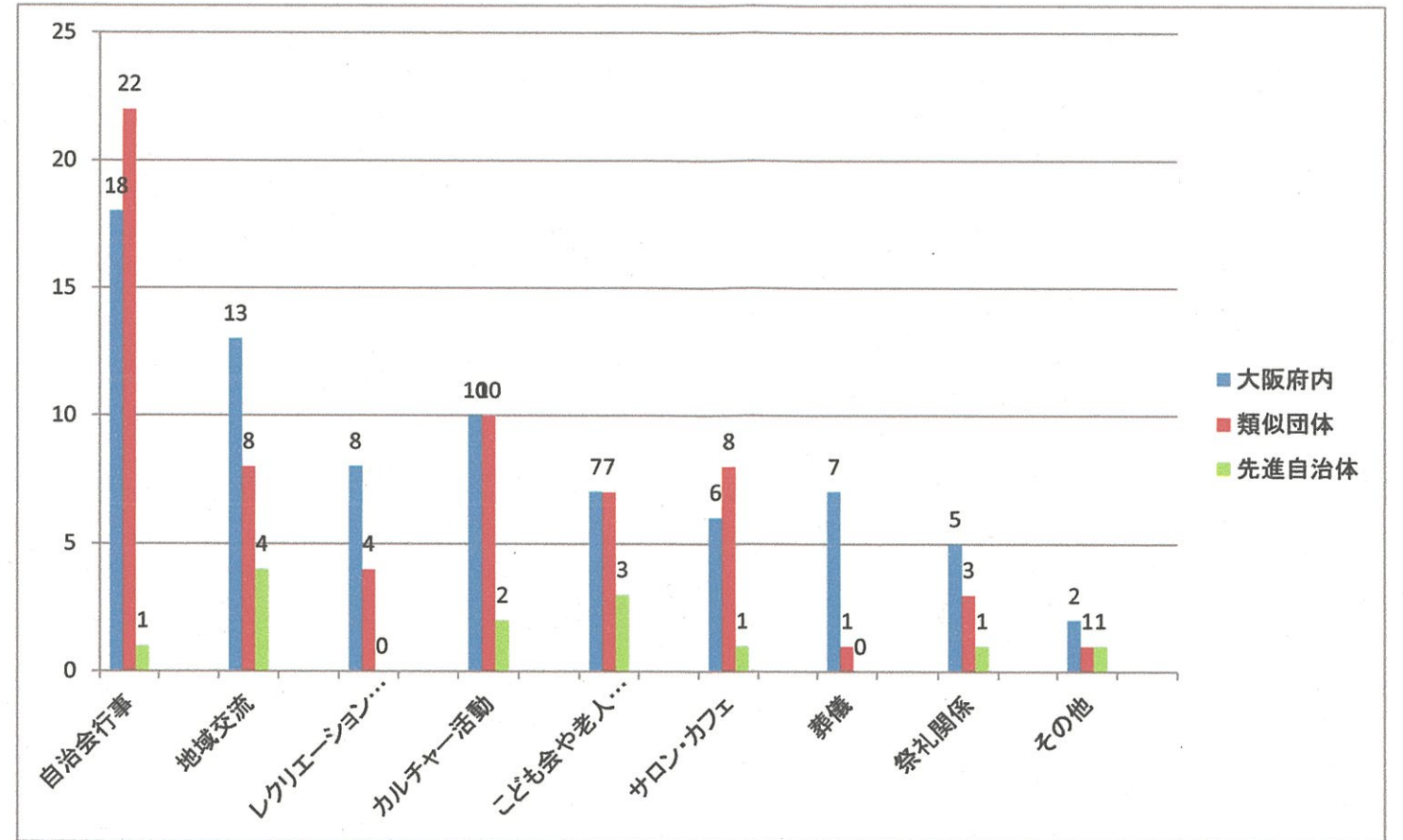
(12-②)直営、指定管理を除く維持管理に係る負担割合(小規模修繕料[10万円以下])



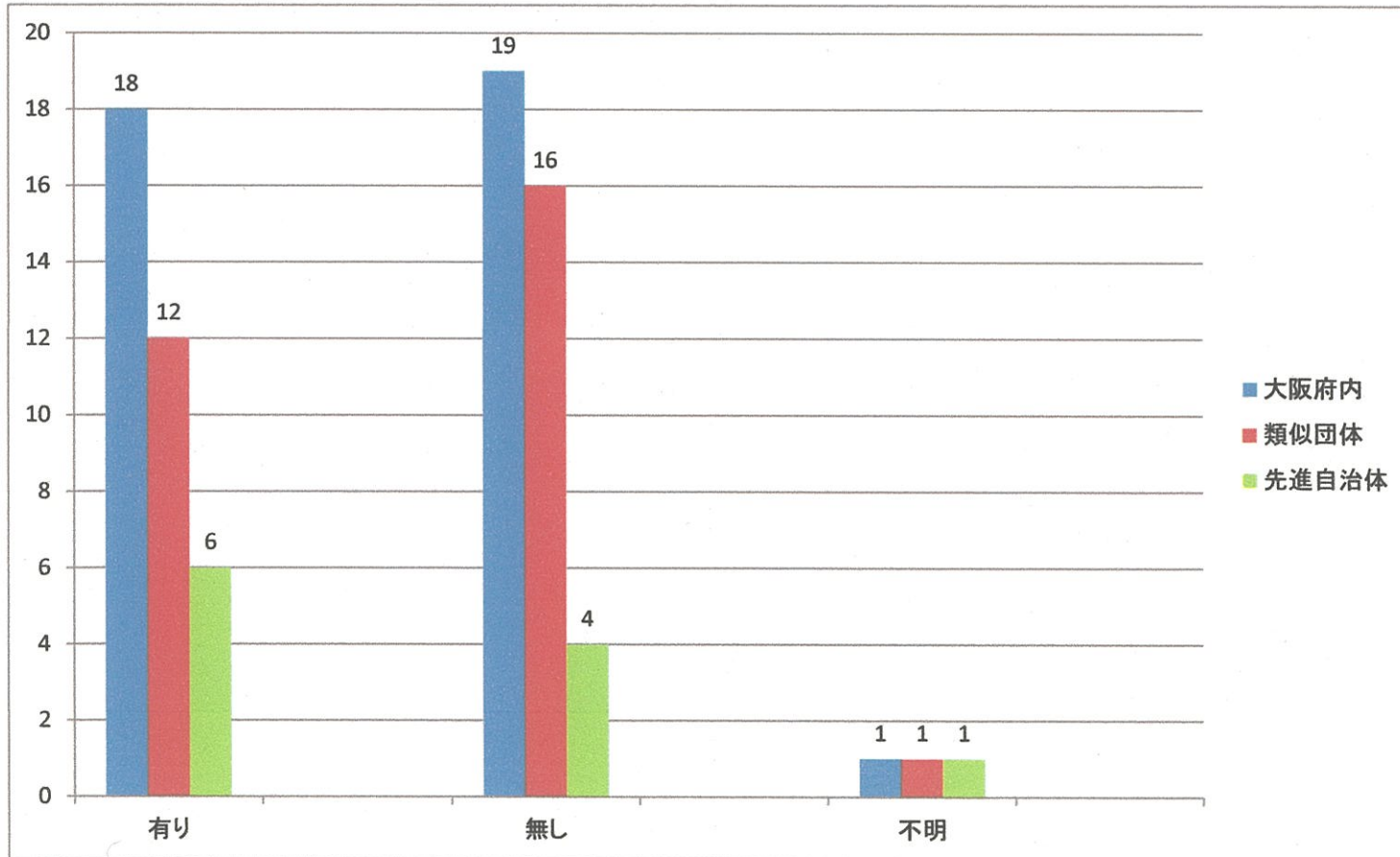
(12-③)直営、指定管理を除く維持管理に係る負担割合(大規模修繕料[10万円以上])



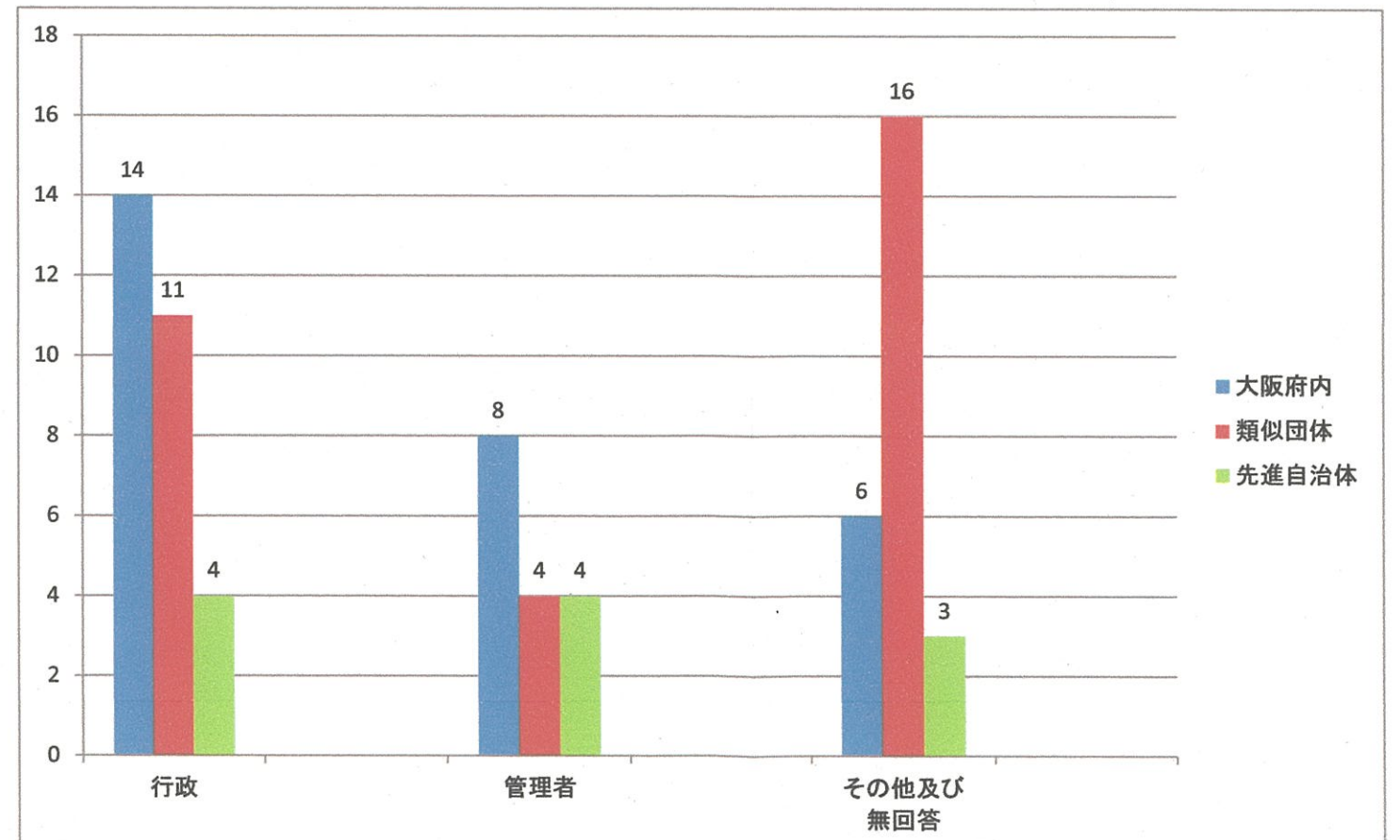
(13)「集会所」での主な活動内容(複数回答)



(14)「集会所」開設に係る一定のルールの有無[自治体の実態により複数回答]

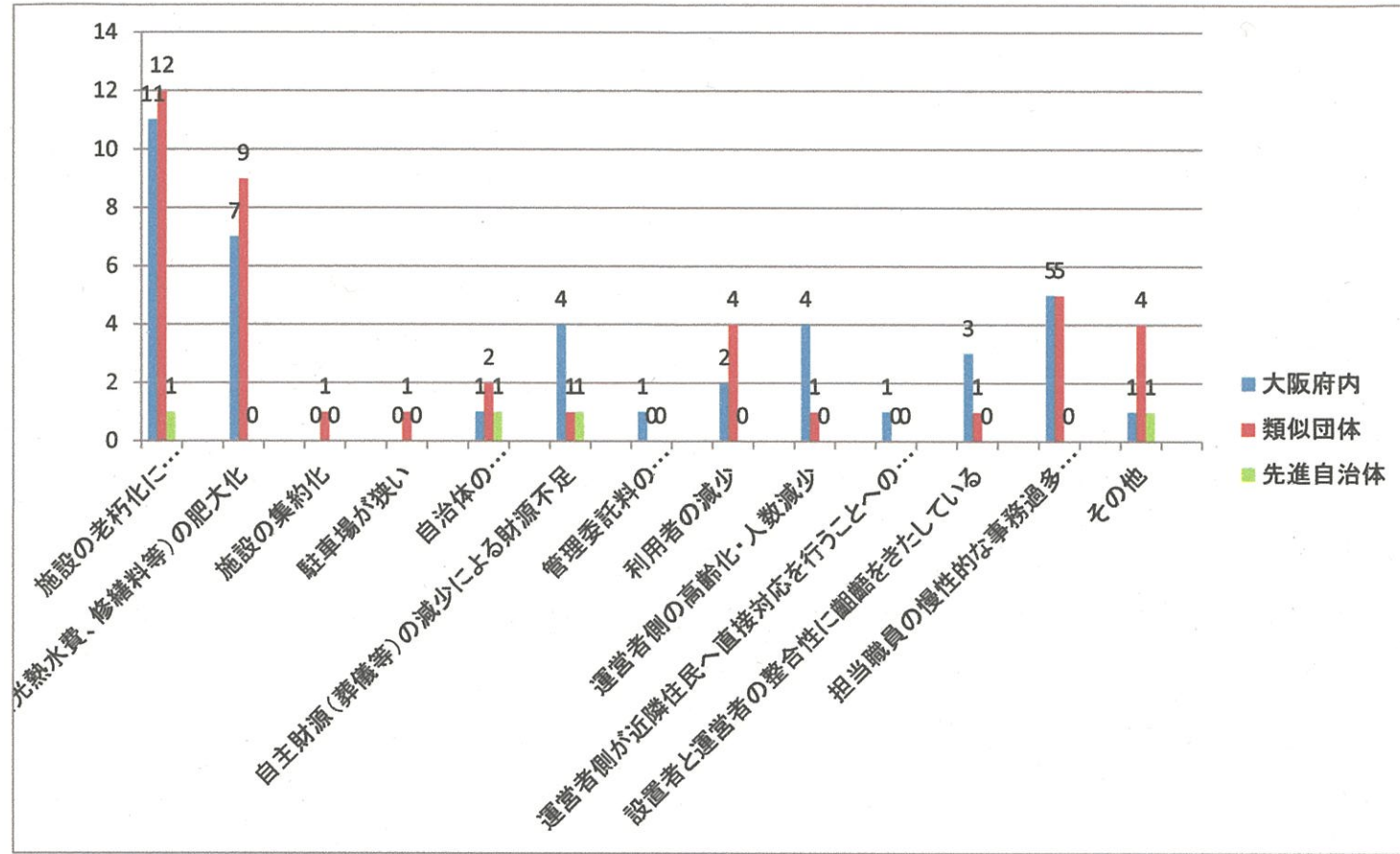


(15)「集会所」に隣接する児童公園の管理者

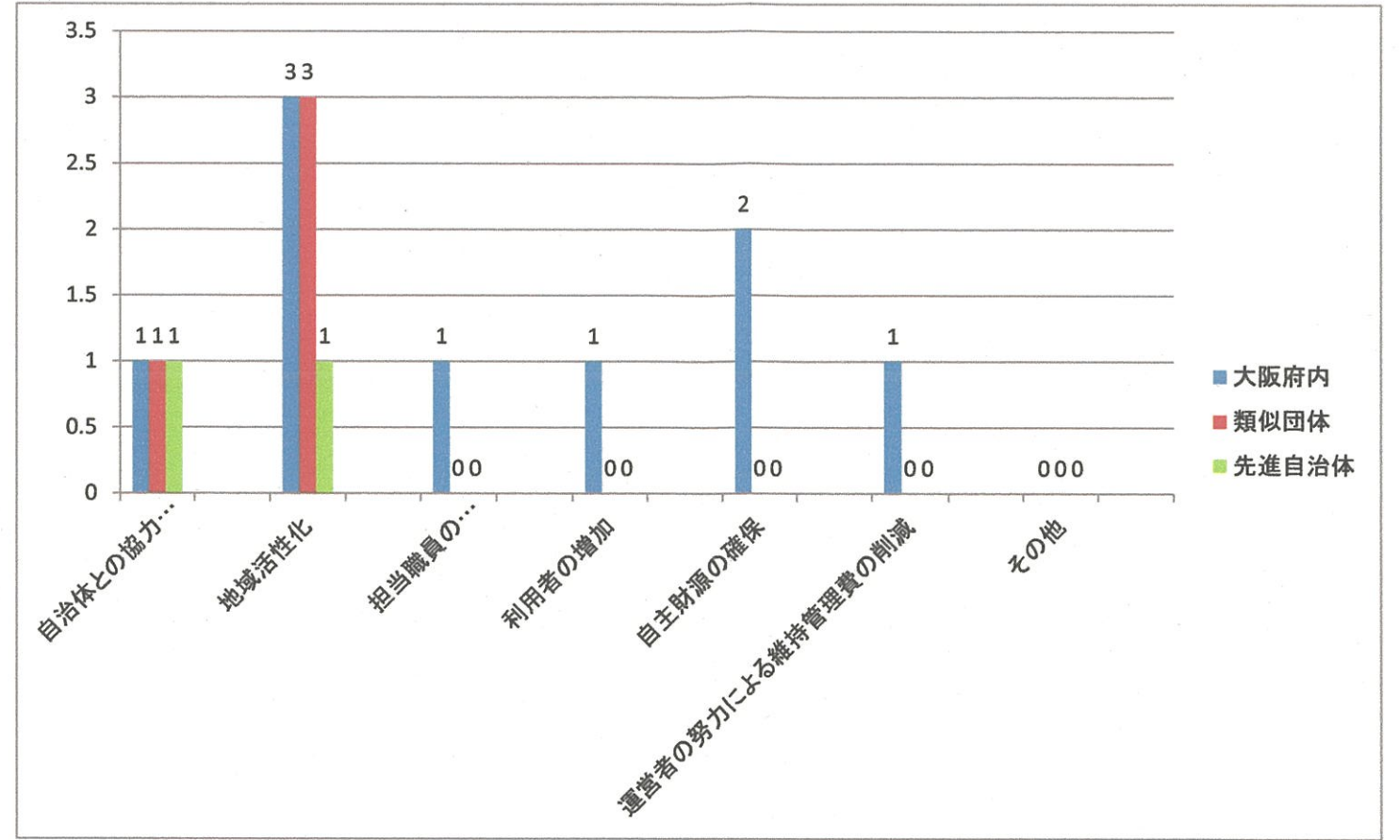




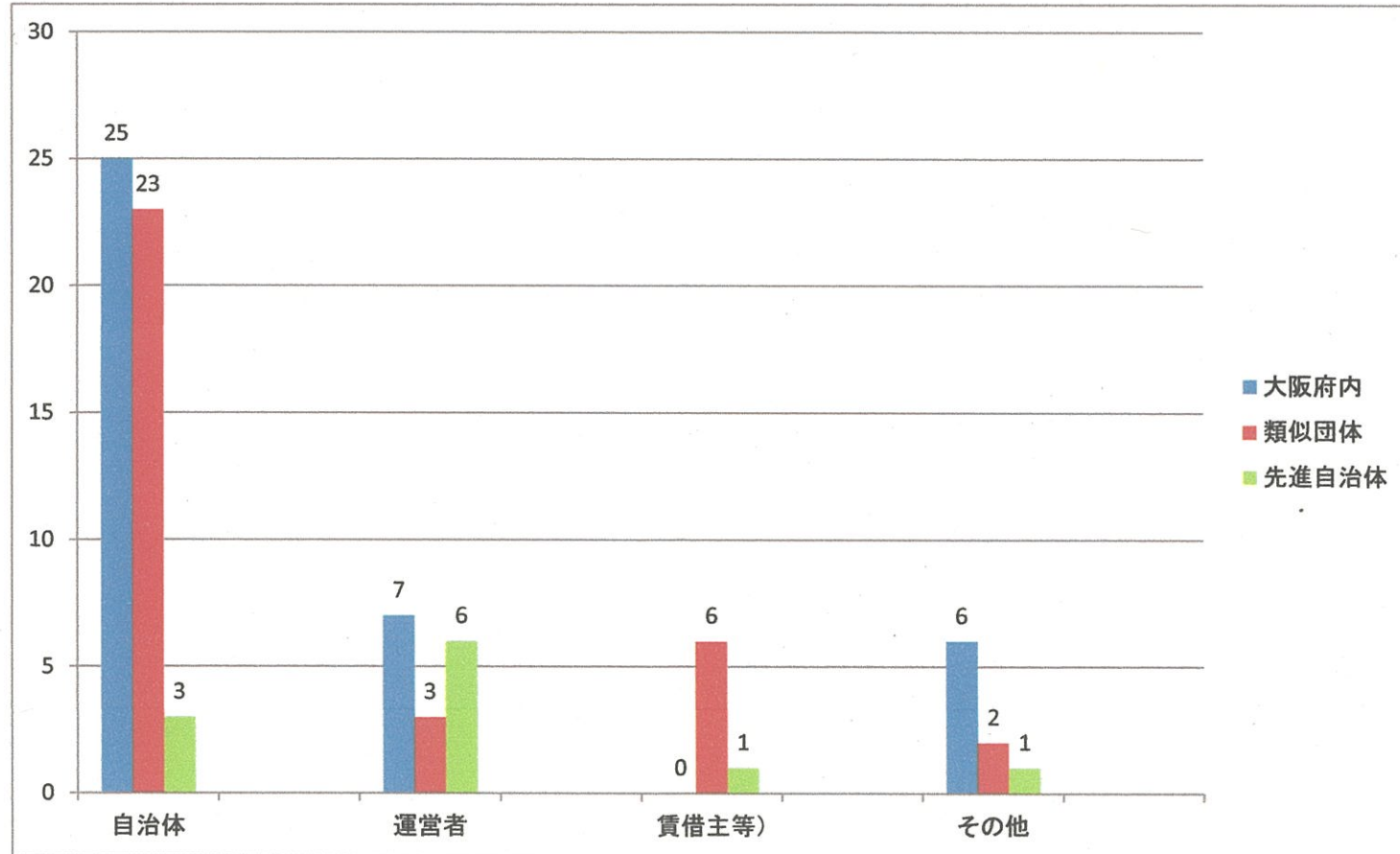
(16-①)「集会所」の運営で苦慮していること(複数回答)



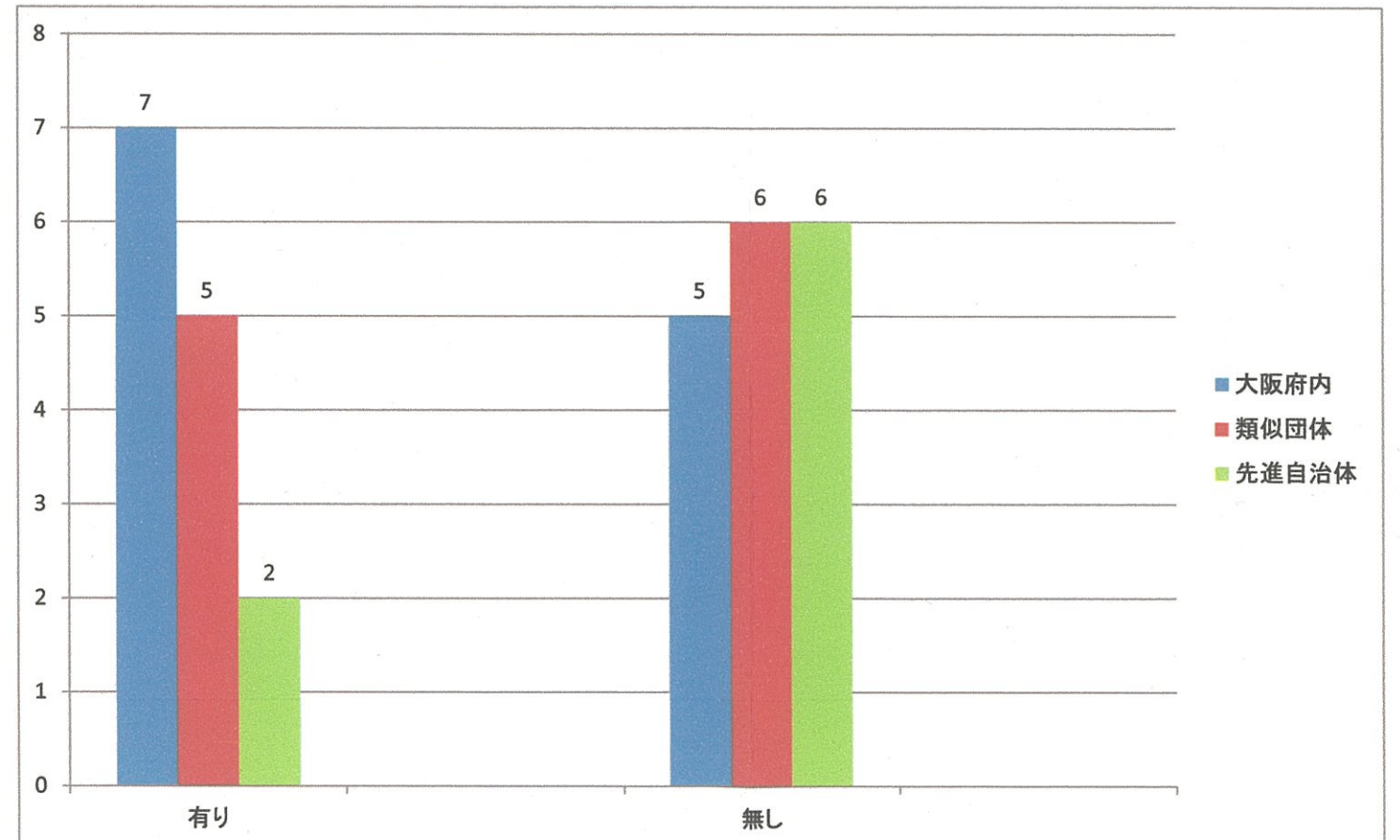
(16-②)「集会所」の運営で成功していること(複数回答)



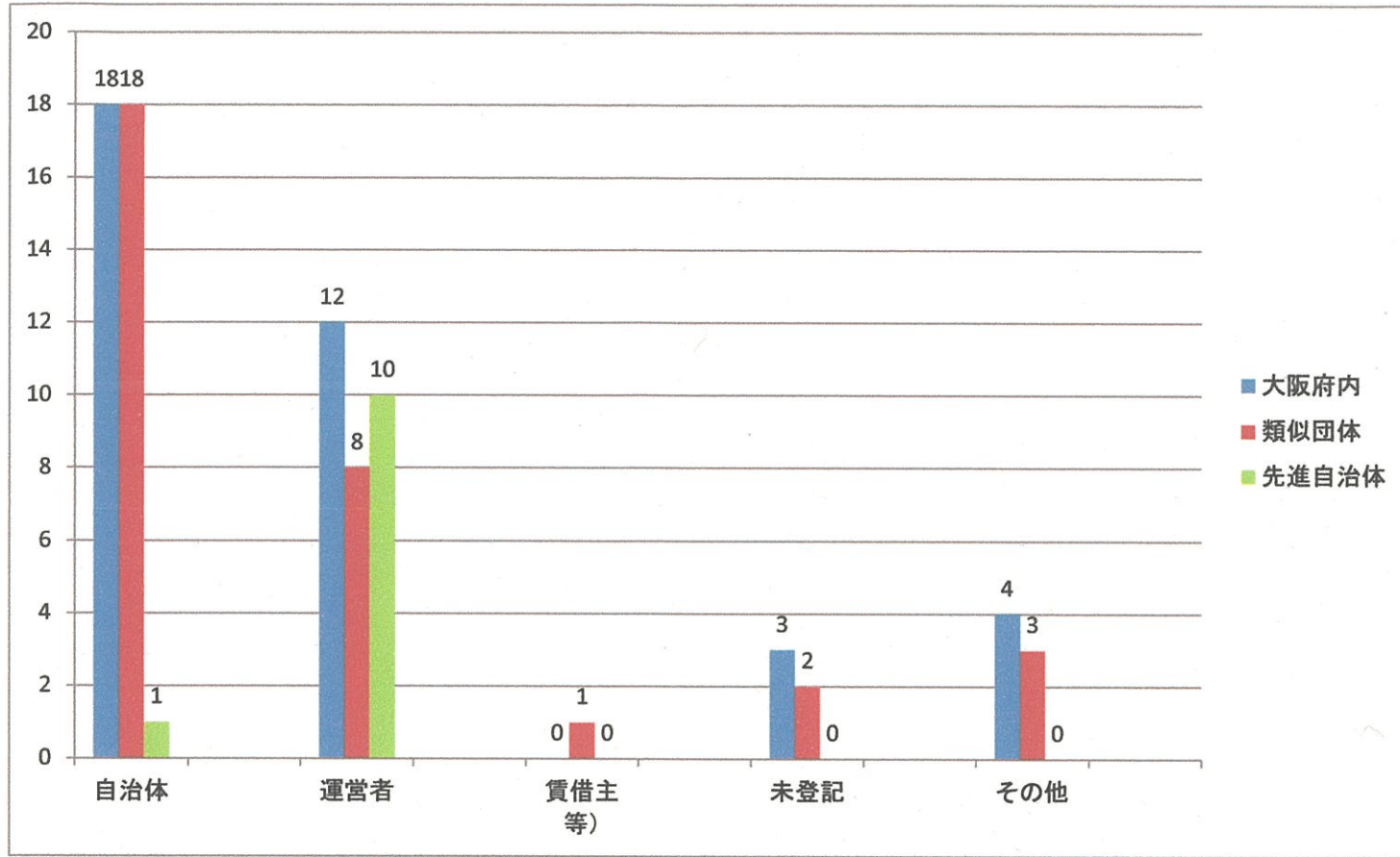
(17-①)「集会所」の土地の登記簿上の名義[自治体の実態により複数回答]



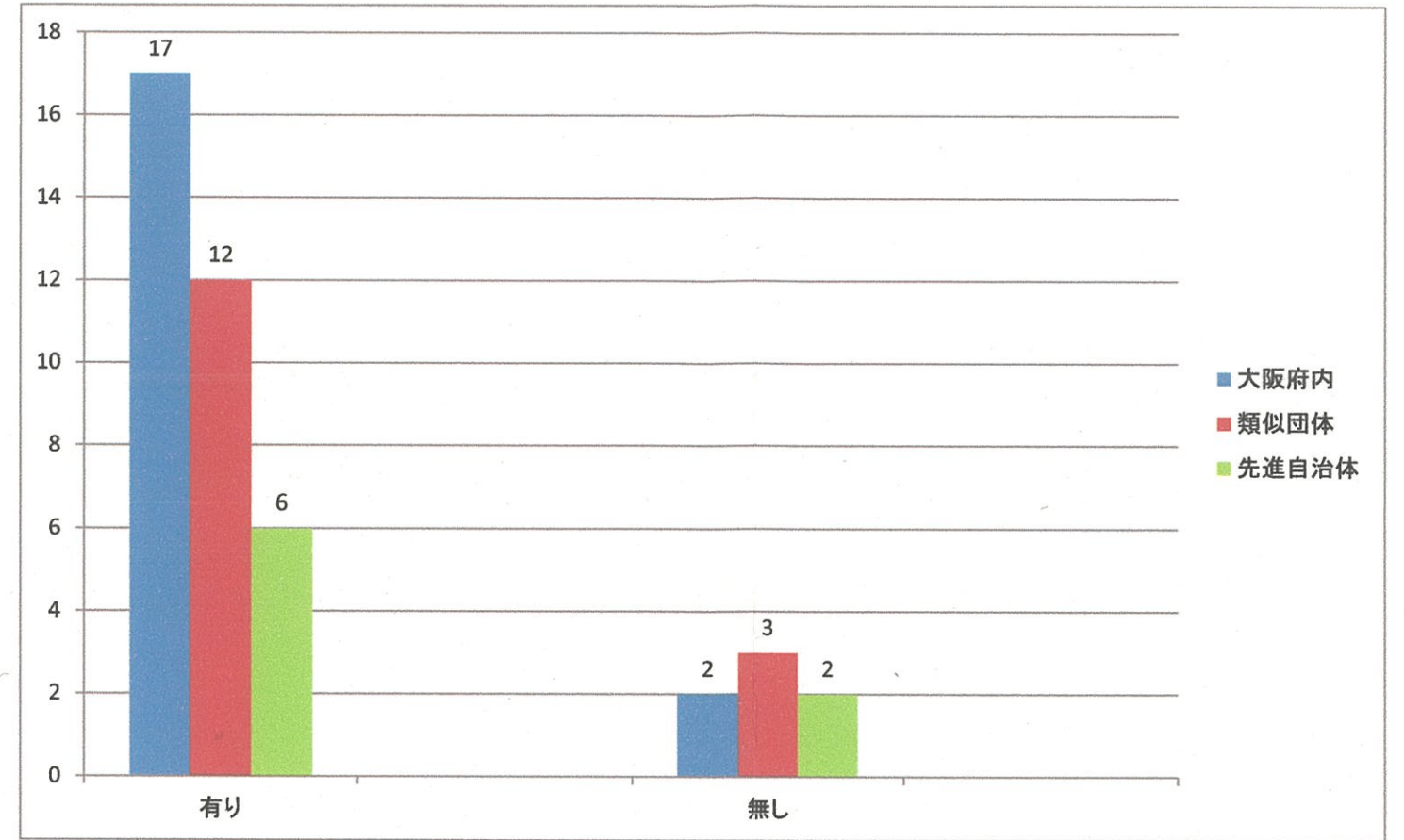
(17-①)「集会所」の土地の登記簿上の名義が「自治体」以外の時、または運営者が土地を取得する場合の補助金等の有無



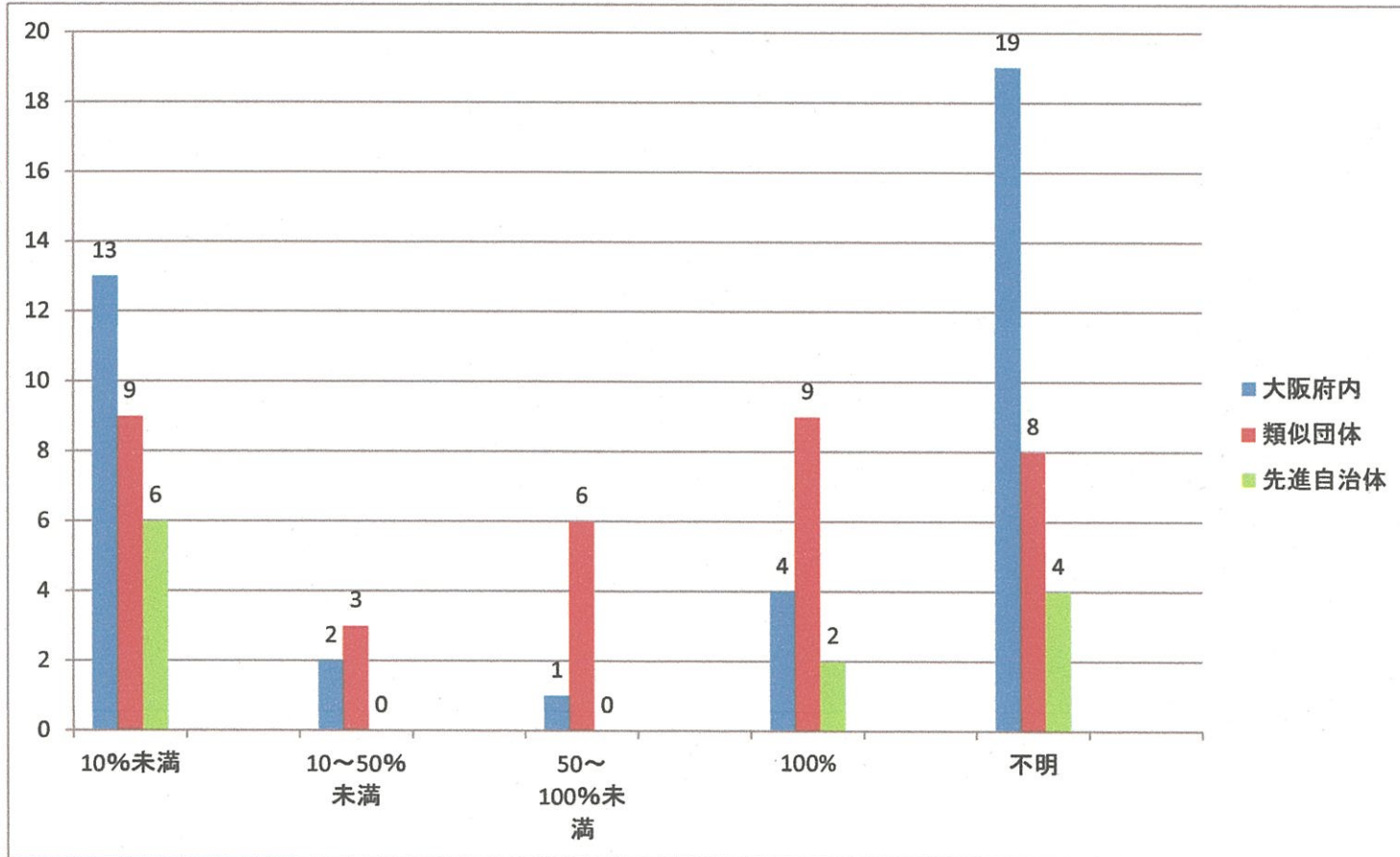
(18-①)「集会所」の建物の登記簿上の名義[自治体の実態により複数回答]



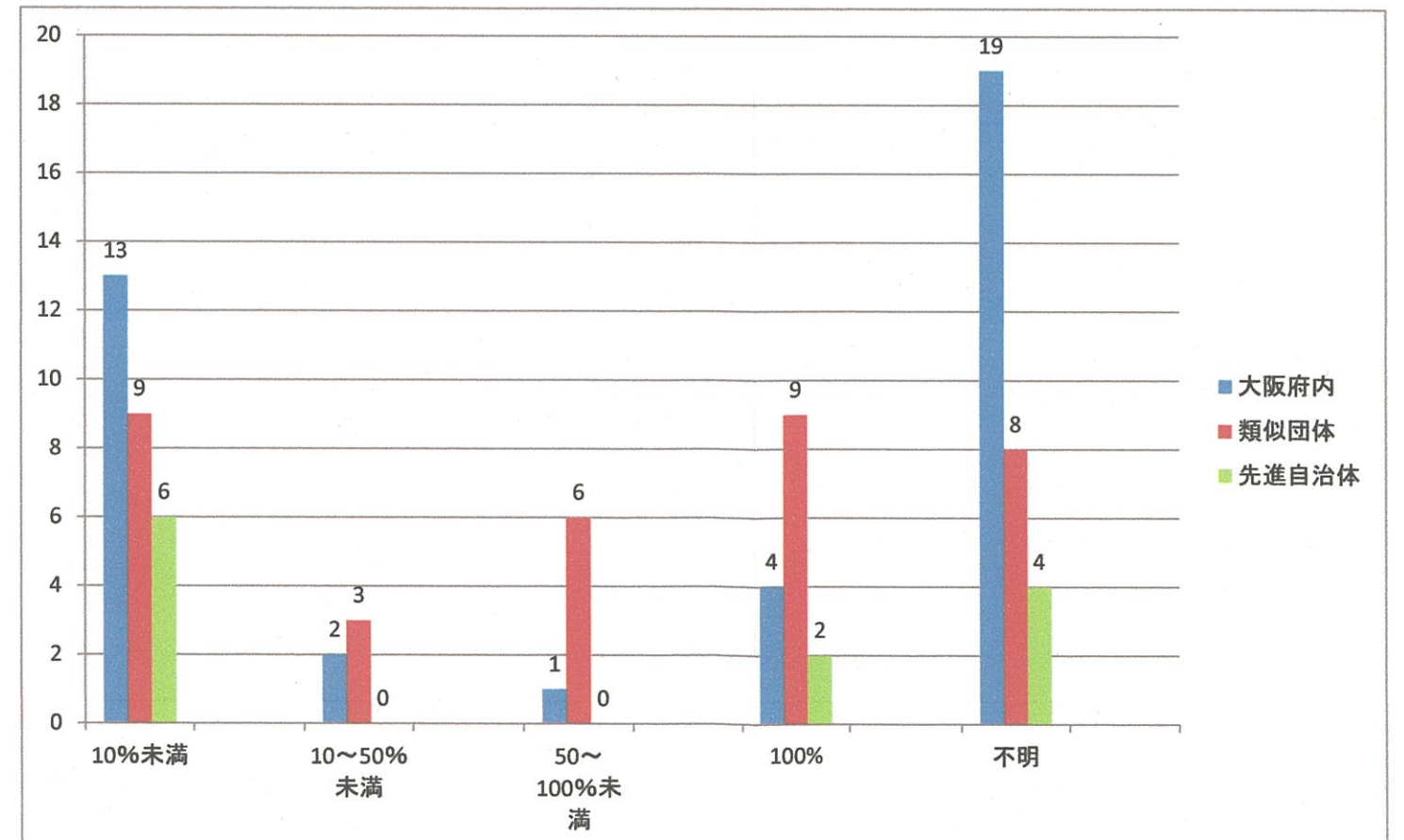
(18-②)「集会所」の建物の登記簿上の名義が「自治体」以外の時、または運営者が建物の建設をする場合の補助金等の有無



(19)その他の補助金等(建物の建替え、新築、改修[耐震工事含む]、取壊し(除却)、電気・水道工事、備品購入等)の有無



(20)「集会所」の耐震工事实施率(カ所)[自治体の実態により複数回答]



(21)「集会所」の建物や土地に関して苦慮していること(複数回答)

